

代引精算明細照会サービス利用規約

第1条（総則）

1. 代引精算明細照会サービス（以下「本サービス」といいます）の利用希望者は、本規約の内容を承諾の上、当社所定の方法により利用者登録を申請することにより、本サービスの利用申込を行うものとします。
2. 当社が前項に基づく利用者登録申請を承認し、本サービスの利用申込を承諾した場合、利用者登録申請の承認を利用希望者に通知した日に本サービスの利用に係る契約（以下「本利用契約」といいます）が成立するものとします。なお、次項の定めに基づき当社が利用申込を承諾しなかった場合、当社は、これを利用希望者に事由を付すことなく当該承諾しない事実のみを連絡するものとします。利用希望者は、当該事由を付されないことを予め承諾するものとし、かつ当該事由の開示請求および当該非承諾の異議、損害賠償など何ら一切の請求を当社に申し立てることができません。
3. 当社は、第2項に基づく申込を承諾するか否か及び本規約に定めるサービスの全部又は一部の利用を認めるか否か等の判断について、完全な裁量権を持ち、承諾が不相当と判断した場合（当社が次の各号のいずれかに該当すると判断する場合を含みますが、これにかぎりません）、申込を承諾しないことがあります。また、申込承諾後も同様とし、利用者に対する本サービスの提供継続が不相当と判断した場合（当社が次の各号のいずれかに該当すると判断する場合を含みますが、これにかぎりません）、本サービスの利用を停止・制限・拒否することがあります。
 - （1） 申込書記載事項に虚偽の事項、記入漏れ又は誤記があったとき。
 - （2） 当社が必要と判断する資料を申込者が提出しないとき。
 - （3） 過去に当社との契約に違反し、又は当社の提供するサービス若しくはこれに類似するサービスの利用の停止若しくは解除処分等を受け、又はそのおそれがあるとき。
 - （4） 他人又は架空の情報を使って利用申込を行ったときその他申込者が虚偽の事実を申告したとき。
 - （5） 申込者において他の債務の支払遅滞、顧客からの重大な苦情、行政機関からの指導等により、その信用性に疑問が生じているとき。
 - （6） 利用者が暴力団員等に該当するとき。
 - （7） 申込者に対して本サービスを提供することが技術上困難であると当社が判断するとき。

(8) 申込者に対する本サービスの提供が当社の業務の支障、システムの不具合等を生じさせるおそれがあるときその他、申込者に対する本サービスの提供が当社の業務の遂行上支障があるとき。

(9) その他当社が利用申込を承認・承諾することが不適切であると判断したとき。

4. 当社は、本規約及び本サービスに係るシステムを合理的な範囲で変更することができるものとし、変更後の規約を通知又は当社ホームページに掲載した時点以降において利用者が本サービスを利用した場合、利用者は当該変更を承諾したものとみなします。

第2条（利用者）

1. 本規約において「利用者」とは、本規約に同意の上当社所定の方法により利用者登録を申請し、当社がこれを承認した方をいいます。

2. 利用者は、登録情報に変更があった場合は速やかに当社所定の方法により変更登録をするものとし、当社は当該変更登録がなされなかったことにより、利用者が不利益を被ったとしても何らの責任を負わないものとします。

第3条（本サービスの内容）

本サービスは、利用者が当社の代引サービスを利用し、発送した荷物の商品代金等の精算明細を照会できるサービスです。

第4条（個人情報保護）

当社は、利用者が本サービスを利用するにあたり登録した情報等について、当社が定める「個人情報保護方針」に従って取り扱います。

第5条（利用者の責任）

1. 利用者は、自己の責任により本サービスを利用するものとし、次に掲げる各号について一切の責任を負うものとします。

(1) 本サービスの利用と本サービスを利用してなされた行為及びその結果

(2) 本サービスの利用に際して必要なログインID・パスワード等の管理、使用

2. 利用者は、本サービスの利用に際し、当社又は他のユーザー、第三者に対して損害を与えた時は、自己の責任と負担において当該損害を賠償するものとし、当社は一切の責任を負わないものとします。
3. 利用者は、本サービスを第三者に利用させ又は貸与、譲渡、売買、質入等を行うことはできないものとします。
4. 利用者は、ID及びパスワードを自己の責任において厳重に管理し、第三者への漏洩を防ぐものとします。ID及びパスワードの漏洩、不正使用等から生じた損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。

第6条（本サービスの利用停止）

利用者が本サービスを利用するにあたり、次の各号のいずれかに該当した場合、当社は利用者の登録情報を削除し、以後の利用を禁止することができるものとします。

- (1) 公序良俗に反した場合
- (2) 法令に反した場合
- (3) 犯罪的行為を助長した場合
- (4) 他の利用者又は第三者に不利益を与えた場合
- (5) 本サービスの提供サイトへ不正アクセスした場合
- (6) 本サービスの運営を妨げ、又は当社の信用を毀損した場合
- (7) パスワード等を不正に利用した場合
- (8) 本サービスを不正利用した場合
- (9) 本サービスを営利目的で使用した場合
- (10) 本規約又は本利用規約に違反した場合
- (11) 本規約に関連する契約（利用者と当社の間の商品代金集金委託契約を含むがこれにかぎられません）が終了した場合

第7条（保証の否認及び免責）

1. 当社は、次の各号に掲げる事項について、一切の保証を行うものではありません。
 - (1) 本サービスのサービス内容が利用者の要求に合致すること
 - (2) 本サービスが中断されないこと

- (3) 本サービスがタイムリーに提供されること
 - (4) 本サービスにおいていかなるエラーも発生しないこと
 - (5) 本サービスにより提供される情報が有益、正確又は信頼できるものであること
 - (6) 本サービスにいかなる瑕疵もないこと
 - (7) 利用者が本サービスを利用して行った行為が利用者の特定の目的（商業的な目的を含みます）に適合すること
2. 当社は、利用者による本サービスの利用に起因して又は関連して利用者のコンピュータ等の通信機器及び保存データ等に損害が発生した場合でも、一切の責任を負わないものとします。
3. 本サービスの提供にあたり、当社が利用者に対して負う責任は利用者が支障なく本サービスを利用できるように善良なる管理者の注意をもってサービスを運営することに限られているものとし、本サービスの遅延、変更、中断、中止若しくは廃止その他本サービスに関連して発生した損害については、当社は一切の責任を負わないものとします。
4. 当社は、当社のウェブページ、サーバ、ドメイン等から送られるコンテンツ等にコンピュータウイルス等の有害なものが含まれないことを保証するものではなく、これらが含まれていたことにより発生する損害については、一切の責任を負わないものとします。
5. 当社は、本サービスの提供を終了する場合があります、その場合は当社が適当と認める方法で事前に利用者へこれを通知するものとし、終了により生じた損害については、当社は一切責任を負わないものとします。

第8条（本サービスの一時的な中断）

当社は、次の各号のいずれかの事由が生じた場合は、利用者への事前の通知なしに本サービスの提供を一時的に中断することができるものとします。また、この場合に、利用者へ不利益又は損害が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

- (1) 本サービスを提供するための設備等の保守、点検、修理等を定期的に、又は緊急に行う場合
- (2) 火災・停電等により、本サービスの提供ができなくなった場合
- (3) 天変地異、戦争、内乱、暴動その他の不可抗力により、本サービスの提供ができなくなった場合

- (4) その他運用上又は技術上、本サービスの提供の一時的な中断が必要であると判断したとき。

第9条（料金）

1. 本サービスの使用に係る料金は、本規約で特に定める場合を除き、無料とします。ただし、本サービスを利用するためのインターネット接続料、通信料等については、利用者が負担するものとします。
2. 当社は、利用者に対する事前の通知をもって、料金を変更することができるものとします。

第10条（本サービスの利用設備等）

1. 利用者は、本サービスを利用するために必要となる適切な機器・ソフトウェア等（以下「利用設備等」といいます）を自らの責任と負担において設置し、使用するものとします。
2. 利用者が、利用設備等の不具合等により本サービスを適切に利用できない場合、又はそれにより利用者又は第三者に不利益又は損害等が生じた場合でも、当社は一切の責任を負わないものとします。

第11条（解約）

1. 利用者が次の各号のいずれかに該当したときは、当社は何らの通知、催告を要せず直ちに本利用契約の全部又は一部を解約できるものとします。
 - (1) 本規約、本利用契約又はこれに関連する契約に違反したとき。
 - (2) 自らが振り出した手形又は小切手が不渡りとなったとき。
 - (3) 差押え、仮差押え又は競売の申し立てがあったとき、若しくは租税滞納処分を受けたとき。
 - (4) 破産、会社更生手続開始又は民事再生手続開始の申し立てがあったとき、若しくは清算に入ったとき。
 - (5) 解散若しくは営業の全部又は重要な一部を第三者に譲渡しようとしたとき。
 - (6) 本規約、本利用契約又はこれに関連する契約における解除事由に該当したとき。
 - (7) 前各号に定めるほか利用者の信用状態が悪化したと認められるとき。
 - (8) 前各号に定めるほか解約を客観的に相当とする事由があるとき。

2. 利用者が、前項各号のいずれか一に該当したときは、当然に期限の利益を失い、当社に対する一切の債務を直ちに履行するものとします。

第12条（著作権等）

本サービスに関する著作権および知的財産権等は当社に帰属するものとします。

第13条（準拠法）

本規約は、日本国の法令に準拠して解釈されるものとします。

第14条（裁判）

本規約に関する一切の訴訟については、東京地方裁判所をもって第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第15条（協議）

本規約に規定のない事項及び本規約に関する協議については、当事者が信義、誠実の原則に従って協議し、円満解決を図るものとします。

附則

令和4年4月1日 制定・実施